

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	56,520	60,533	233,195
経常利益(百万円)	2,059	2,518	8,434
四半期(当期)純利益(百万円)	1,048	1,491	3,482
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	626	1,185	3,131
純資産額(百万円)	50,587	53,123	52,266
総資産額(百万円)	78,358	85,305	86,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.14	25.40	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.35	22.94	53.63
自己資本比率(%)	61.3	60.5	58.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年8月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等により緩やかな持ち直し傾向で進む一方、欧州政府債務危機をめぐる金融資本市場の変動により世界経済には減速感が広まり、全体として力強さに欠ける、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、小幅ながら回復しつつある景気状況により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の改善など、需給に係る各指標は全体として持ち直し傾向を示しており、需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、新たな顧客ニーズや国内外の経済環境の今後を見据え、更なるサービスラインナップの強化及び今後の成長に向けた事業運営体制の整備を進めております。

アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化並びに経営課題の1つである専門分野への積極展開の一環として、製薬企業における安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の業務量増加に着目し、平成24年5月にPV業務の受託を専門に行うPVネクスト㈱を設立いたしました。同社はPV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行っている㈱アイ・ユー・ケイとテンブスタッフ㈱の合弁会社であり、同社の設立により、関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成に係わる業務まで一連のサービス提供が可能となります。当社グループではこれまでも製薬企業各社に対し人材派遣を中心とした人材サービスを提供してまいりましたが、今後も継続需要が見込まれ、適時性とスピード、専門性が要求されるPV業務に対し、これまで以上に広範囲かつフレキシブルな受託による業務支援体制の構築を進めていくことで、新たな成長軸として拡大を進めるアウトソーシング事業の事業拡大を進めて参ります。

また、企業でグループウェアとしてiPad/iPhone等の導入が増え、今後関連サービス市場の拡大が見込まれることに着目し、グループ会社2社のサービスを組み合わせた導入サポートサービスの提供を開始いたしました。初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など、導入規模に関わらずユーザー側の負担が大きいという課題に対し、ITソリューションサービスを取り扱うテンブスタッフ・テクノロジー㈱によりキッティング（システム新規導入作業、各種設定等）・資産管理サービスを、またヘルプデスクの運用及びコンサルティングなどヘルプデスクに関連したITサポート事業を手掛ける㈱ハウコムのコールセンターサービスを一連のサービスとして提供することで課題解決のみならず、効果的な導入事例の提供等を通じて今後の成長の見込まれる新たな市場に対応して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとしては、最近の国内外の経済要因に伴い増加傾向にある顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼等に対し、当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等も含めたより多くの需要に対応すべく引き続きケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携強化や既存拠点の機能強化等、効率的なサービス提供体制の整備を図っております。さらに平成24年6月には、テンブスタッフ・코리아（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において同社初の支店で韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを開業いたしました。当社グループでは長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域においては、香港、中国・深センに続き今回の韓国・水原と、既存拠点で培ったノウハウや営業基盤、実績を生かしつつ、新たな営業基盤獲得に向けた支店による拠点展開を図っております。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60,533百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2,405百万円（同22.0%増）、経常利益は2,518百万円（同22.3%増）、四半期純利益は1,491百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣、人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高50,962百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益2,252百万円（同34.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、需要が緩やかな回復基調で推移したこと、またテンブスタッフ・メディア(株)及び(株)コベルコパーソネルの取得等による業容拡大の結果、売上高は概ね順調に推移いたしました。利益面では、業容の拡大に対しても適切なコストコントロールを図りつつ、需要増に伴い人材紹介の成約数が伸長したこと等が寄与した結果、営業利益は2,252百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,222百万円（同10.3%増）、営業損失61百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、また繁忙を見込み採用数を増やした新卒者について順調に配属が進んだこと等により、売上規模は拡大いたしました。利益面については、既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと、またそれにより受注レートの改善効果がありました。新卒者の採用増による配属前研修期間における労務費の一時的上昇等の影響により、営業損失61百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,854百万円（同16.6%増）、営業利益158百万円（同50.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、回復基調にある景気状況に加え、今後を見据えた顧客企業において、アウトソーシング活用の検討・導入等を含めた形で業務運営体制整備が進んだ結果、売上高は大きく伸長いたしました。利益面においては、案件の受託開始におけるサービス提供体制の整備等に係る費用が膨らんだこと、また多種多様な案件について受託拡大が進んだことに伴い、各々の案件に対するサービス水準・安定運営確保など今後の事業拡大に向け、更なる運営体制構築等を進めた結果、営業利益158百万円となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,088百万円（同16.6%増）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、最近の産業構造の変化により新規需要が規模・件数を伴い高まってきたこと、また営業強化の一環として、顧客企業に対し早期退職制度の常設化など人員最適化に対する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は1,088百万円となりました。利益面においては、競合の影響や受託案件規模が比較的小さいこと等がありますが、需要にあわせた機動的な拠点設置などにより売上原価、販売費及び一般管理費等に係る運営体制整備を図った結果、営業利益は19百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,223百万円の減少となりました。流動資産は568百万円減少し、固定資産は655百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1,374百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1,646百万円、繰延税金資産が608百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、株式評価額の下落等により投資有価証券が696百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,080百万円の減少となりました。流動負債は2,224百万円減少し、固定負債は143百万円増加いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払消費税等が568百万円増加する一方、法人税等の納付に伴い未払法人税等が2,376百万円、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が1,252百万円減少したこと等あります。固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金が56百万円増加したこと等あります。

一方、自己資本は840百万円増加しております。これは主に剰余金の配当469百万円を行ったこと及び投資有価証券の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が312百万円減少した一方、四半期純利益1,491百万円が計上されたことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が230.2%から245.7%に上昇し、自己資本比率が58.7%から60.5%に上昇いたしました。

	第 5 期 第 1 四半期連結累計期間	第 4 期
総資産当期純利益率(ROA)	1.7%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.9%	7.1%
売上高営業利益率	4.0%	3.5%
売上高経常利益率	4.2%	3.6%
流動比率	245.7%	230.2%
固定比率	25.9%	21.3%
自己資本比率	60.5%	58.7%
総資産	85,305百万円	86,529百万円
自己資本	51,592百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	39,292百万円	37,922百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,817,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,672,000	586,720	-
単元未満株式	普通株式 31,800	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	586,720	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	6,817,700	-	6,817,700	10.40
計	-	6,817,700	-	6,817,700	10.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	39,690
受取手形及び売掛金	30,282	28,635
繰延税金資産	1,833	1,225
その他	2,100	2,421
貸倒引当金	32	41
流動資産合計	72,499	71,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507	1,614
工具、器具及び備品(純額)	381	374
土地	1,471	1,471
その他(純額)	240	258
有形固定資産合計	3,599	3,718
無形固定資産		
のれん	2,302	2,086
その他	269	257
無形固定資産合計	2,571	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,344
差入保証金	2,460	2,419
繰延税金資産	836	1,021
その他	543	547
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	7,857	7,311
固定資産合計	14,029	13,374
資産合計	86,529	85,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	15
1年内返済予定の長期借入金	68	45
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
未払金	14,085	14,124
未払法人税等	2,738	361
未払消費税等	2,220	2,788
賞与引当金	2,577	1,325
役員賞与引当金	83	21
その他	4,710	5,691
流動負債合計	31,498	29,274
固定負債		
長期借入金	5	5
退職給付引当金	1,666	1,722
長期未払金	1,000	969
その他	90	209
固定負債合計	2,763	2,907
負債合計	34,262	32,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,136
利益剰余金	48,747	49,769
自己株式	4,977	4,885
株主資本合計	50,898	52,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	357
為替換算調整勘定	101	70
その他の包括利益累計額合計	146	427
少数株主持分	1,514	1,531
純資産合計	52,266	53,123
負債純資産合計	86,529	85,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	56,520	60,533
売上原価	47,340	50,856
売上総利益	9,179	9,676
販売費及び一般管理費	7,208	7,270
営業利益	1,971	2,405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	24
助成金収入	41	64
持分法による投資利益	4	14
その他	33	15
営業外収益合計	94	119
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	2	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	2,059	2,518
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産処分損	13	4
投資有価証券評価損	6	13
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	2,066	2,500
法人税、住民税及び事業税	478	427
法人税等調整額	524	597
法人税等合計	1,002	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063	1,474
少数株主利益又は少数株主損失()	14	16
四半期純利益	1,048	1,491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	312
為替換算調整勘定	9	23
その他の包括利益合計	436	289
四半期包括利益	626	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	1,210
少数株主に係る四半期包括利益	12	24

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	2,955百万円	3,070百万円
賞与引当金繰入額	762	808
役員賞与引当金繰入額	19	21
退職給付費用	113	120
賃借料	797	768
貸倒引当金繰入額	3	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	103百万円	129百万円
のれんの償却額	364	215

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人材 紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,758	2,014	5,869	55,643	877	56,520	-	56,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	0	7	450	56	506	506	-
計	48,201	2,014	5,877	56,093	933	57,027	506	56,520
セグメント利益又は損失()	1,680	71	320	1,930	21	1,908	63	1,971

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人材 紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,457	2,217	6,829	59,503	1,029	60,533	-	60,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505	4	25	535	58	594	594	-
計	50,962	2,222	6,854	60,038	1,088	61,127	594	60,533
セグメント利益又は損失()	2,252	61	158	2,349	19	2,368	37	2,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,410	1,454
全社収益 1	3,101	2,119
全社費用 2	627	628
合計	63	37

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、テンプスタッフ・ウィッシュ(株)の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、当社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、託児施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円14銭	25円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,048	1,491
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,048	1,491
普通株式の期中平均株式数（千株）	57,821	58,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	22円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	6,337	6,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	— —	— —

(重要な後発事象)

1. ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との合弁事業化契約の締結について

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との間で、中国、香港、台湾及び韓国 (以下「北アジア地域」といいます。) における事業拡大のため、合弁事業化契約を締結することを決議し、同日付にて契約を締結いたしました。

(1) 合弁事業化の目的

当社は、中期経営戦略の一つとして「グローバル市場への積極展開」を掲げ、アメリカ、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール及びインドネシアに子会社を設置し、事業展開しております。

また、ケリーサービスとの協業については、平成22年に当社がケリーサービスの株式の一部を取得したことにより株式の相互保有関係を構築したほか、平成23年にはグローバルセールス&マーケティング契約を締結し、様々な形で営業協力を開始しております。

このたびのケリーサービスとの合弁事業化は、成長著しいアジア地域で存在感を高めるため、お互いのノウハウとインフラを活用することを目的とし、当社の子会社テンプスタッフ香港(株) (以下「テンプスタッフ香港」といいます。) を合弁事業会社「TSケリーワークフォースソリューションズ(株) (以下「TSケリーワークフォースソリューションズ」といいます。)」として商号変更すると共に共同出資するものであります。

(2) 合弁事業化の具体的内容

当社の子会社であるテンプスタッフ香港を「TSケリーワークフォースソリューションズ」に商号変更のうえ、順次、その下に北アジア地域の既存のお互いの子会社を現物出資等により移し、北アジア地域の統括会社として、当社とケリーサービスのメンバーで構成される統括組織を設け、北アジア地域全体の運営管理、経営戦略の策定にあたります。最終出資比率は当社が51%、ケリーサービス49%を予定しております。

(3) 合弁事業化開始の時期

平成24年10月以降 (予定)

(4) TSケリーワークフォースソリューションズの概要

商号：TSケリーワークフォースソリューションズ(株)

(TS Kelly Workforce Solutions Limited)

代表者：佐分 紀夫

本店所在地：香港

主な事業内容：人材紹介、人材派遣、アウトソーシング、コンサルティング、子会社管理等

資本金：未定

資本関係：テンプホールディングス(株) (間接所有) 51%、ケリーサービス49%

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 中国での新会社設立について

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社子会社である(株)日本テクシード（以下「日本テクシード」といいます。）が、中国において自動車設計開発の子会社を設立することを決議いたしました。なお、今回の新会社は当社の特定子会社となる予定であります。

(1) 新会社設立の目的

世界最大の自動車市場に成長した中国は、今や世界の自動車開発拠点のひとつに成長しており、特に日本の高い技術力に対するニーズは近年、急速に高まっております。

当社は「グローバル市場への積極展開」を中期経営戦略の一つとして位置づけており、日本テクシードの高い技術力をバックに、デザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社を設立し、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等により、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

(2) 新会社の概要

商号：特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司

代表者：董事長 森本 一臣

総経理 志水 俊晴

本店所在地：上海市嘉定区安亭国際汽車城百安路195号

主な事業内容：自動車設計及び製造の技術コンサルティング業務

資本金：25百万元

出資比率：(株)日本テクシード 100%

(3) 新会社設立の時期

平成24年8月（予定）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

テンブホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。